平成25年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年８月13日

上場会社名　　株式会社三洋堂ホールディングス　　上場取引所　大
コード番号　　3058　　ＵＲＬ　http://www.sanyodohd.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員　（氏名）加藤　和裕
問合せ先責任者　（役職名）取締役副社長上席執行役員社長室長　（氏名）竹林　由夫　　ＴＥＬ　052-871-3434
四半期報告書提出予定日　　平成24年８月13日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第１四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第１四半期	6,409	△5.8	169	△17.2	159	△24.6	89	△14.8
24年３月期第１四半期	6,800	－	205	－	211	－	105	－

（注）包括利益　25年３月期第１四半期　80百万円（△24.1%）　24年３月期第１四半期　105百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第１四半期	15.45	15.35
24年３月期第１四半期	18.80	18.68

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第１四半期	17,171	3,168	18.2
24年３月期	16,966	3,112	18.1

（参考）自己資本　25年３月期第１四半期　3,125百万円　24年３月期　3,069百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	4.00	－	4.50	8.50
25年３月期	－				
25年３月期（予想）		4.00	－	4.50	8.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	12,900	△5.2	150	△67.9	135	△70.7	70	△69.5	12.28
通期	26,500	△4.1	530	△16.4	500	△18.5	160	25.0	28.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：有
④ 修正再表示　：無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。
詳細は、添付資料３ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期１Ｑ	6,000,000株	24年３月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	25年３月期１Ｑ	202,027株	24年３月期	201,958株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期１Ｑ	5,798,025株	24年３月期１Ｑ	5,592,475株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）重要な後発事象 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するもとで、緩やかに持ち直しつつありましたが、欧州の債務危機や中国の経済成長の減速など景気を下押しするリスクも存在しており、電力供給の制約や依然続くデフレの影響などにも注意が必要な状況でありました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、消費者マインドに回復傾向が見られないうえ、電子書籍市場が整備されつつあることなどから、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは前年度より引き続いて、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求し、雑貨・菓子・玩具・古本などの新規商材の取り扱いを拡大した「ブックバラエティストア」を展開しております。

当第１四半期連結累計期間においては、４月に駒ヶ根店（長野県）、６月には近江八幡店（滋賀県）で、既存店をブックバラエティストア化する改装を実施いたしました。また、小型店において新規商材の取り扱いを拡大する試みも、４月に深井店（大阪府）、６月に徳重店（名古屋市）での売場改装時に実施いたしました。

以上の結果、売上高64億９百万円（前年同四半期比5.8％減）、営業利益１億69百万円（同17.2％減）、経常利益１億59百万円（同24.6％減）、四半期純利益89百万円（同14.8％減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①　個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、主力の書店部門とレンタル部門は厳しい推移が続きましたが、ブックバラエティストア化の推進により文具・雑貨・食品部門と古本部門が好調に推移し、全体では63億59百万円（同5.6％減）となり、セグメントの営業利益は２億８百万円（同13.0％減）となりました。

（書店部門）

書店部門におきましては、５月の金環日食関連商品に代表されるような、一時的なプラス要素もありましたが、全体的には話題作に恵まれず、厳しい状況が続きました。そのため、季節商品やフェア商品などを中心とした提案型の売場作りに重点を置いたほか、他部門の商材とまとめて陳列することで関連購買を促進するなどの取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、書店部門の売上高は39億95百万円（同7.6％減）となりました。

（文具・雑貨・食品部門）

文具・雑貨・食品部門におきましては、飲料・アイスクリームの取扱店舗を前連結会計年度末時点より３店舗増やして５店舗としたほか、新開橋店（名古屋市）ではインスタント食品などの取り扱いも始めました。また、新たに雑貨の導入を３店舗で行うなど積極的に拡販に努めてまいりました。

以上の結果、文具・雑貨・食品部門の売上高は４億28百万円（同8.8％増）となりました。

なお、当第１四半期連結累計期間より、部門名称を従来の「文具部門」から「文具・雑貨・食品部門」に変更しております。

（セルＡＶ部門）

セルＡＶ部門におきましては、前年同期に話題作の発売が非常に多かった反動が数字に表れる形となりました。そうした状況のなか、新たに５店舗で５坪を標準とする売れ筋商品に特化した小規模売場の展開をしたことや、非導入店での予約獲得などの取り組みを積極的に行ってまいりました。

以上の結果、セルＡＶ部門の売上高は５億44百万円（同12.2％減）となりました。

（ＴＶゲーム部門）

ＴＶゲーム部門におきましては、「ポケットモンスター ブラック２・ホワイト２」（ＤＳ）や「ドラゴンクエストモンスターズ　テリーのワンダーランド３Ｄ」（３ＤＳ）などの有力な新作ソフトが売上を牽引したほか、非導入店での予約受付やチラシ配布、買取ＵＰキャンペーンなどの施策を展開したことや、新品トレーディングカードの取扱店舗を前連結会計年度末時点より18店舗増やして71店舗としたことなどにより、売上を伸ばすことができました。

以上の結果、ＴＶゲーム部門の売上高は２億89百万円（同26.3％増）となりました。

（古本部門）

古本部門におきましては、ブックバラエティストア化の推進により販売店舗数を前連結会計年度末時点より２店舗増やして30店舗としたほか、割引などの拡販施策を積極的に展開し、売上を伸ばすことができました。

以上の結果、古本部門の売上高は１億8百万円（同45.4％増）となりました。

（レンタル部門）

レンタル部門におきましては、競合他社の低価格競争が激化しており、厳しい状況が続いておりました。そのため、メディア化などで需要増が見込まれる商品の貸出増加施策として準新作・旧作に３泊設定を導入することや、ベストランキングの順位を50位まで拡大するなどの施策を展開し、売上の確保に努めました。

以上の結果、レンタル部門の売上高は９億93百万円（同9.4％減）となりました。

② 法人顧客事業

フランチャイジーの経営指導や商品卸売販売などによる売上高は、前年同期にはフランチャイズ契約の獲得とそれに伴うＦＣ店舗の開店がありましたが、当第１四半期連結累計期間においてはそれらがなかったため１百万円（同87.7％減）となり、セグメントの営業利益は１百万円（同76.1％減）となりました。

③ サービス販売事業

不動産の賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料等を加えたサービス販売事業の売上高は47百万円（同2.0％減）となり、セグメントの営業利益は30百万円（同22.8％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末における総資産は171億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億４百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加などにより流動資産が３億４百万円増加したこと、建物及び構築物などの償却により固定資産が99百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては140億２百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億49百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が２億42百万円増加したこと、短期借入金が４億円増加したこと、未払法人税等が１億20百万円減少したこと、流動負債のその他が未払金の減少などによって１億15百万円減少したこと、長期借入金が返済により１億60百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては31億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が63百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間の連結業績は、平成24年５月15日に発表した予想数値から変更しておりません。今後、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産（ただし、事業用定期借地権等が設定されている建物及び構築物を除く。）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,206,740	1,606,390
売掛金	79,365	67,456
商品	5,497,061	5,394,648
その他	491,360	510,322
流動資産合計	7,274,527	7,578,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,819,902	3,730,125
土地	2,780,591	2,780,591
その他（純額）	495,884	530,805
有形固定資産合計	7,096,378	7,041,523
無形固定資産	488,941	461,691
投資その他の資産	2,106,354	2,089,068
固定資産合計	9,691,674	9,592,283
資産合計	16,966,202	17,171,101
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,380,316	8,622,577
短期借入金	－	400,000
1年内返済予定の長期借入金	742,548	677,598
未払法人税等	171,652	51,032
賞与引当金	72,424	45,837
ポイント引当金	193,710	193,700
その他	722,377	607,082
流動負債合計	10,283,028	10,597,827
固定負債		
長期借入金	2,683,200	2,522,358
退職給付引当金	316,416	309,091
資産除去債務	545,939	548,646
その他	25,009	25,009
固定負債合計	3,570,564	3,405,105
負債合計	13,853,593	14,002,932

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,000	1,290,000
資本剰余金	1,016,933	1,016,933
利益剰余金	896,773	960,236
自己株式	△174,090	△174,151
株主資本合計	3,029,616	3,093,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,177	32,330
その他の包括利益累計額合計	40,177	32,330
新株予約権	38,512	40,086
少数株主持分	4,302	2,732
純資産合計	3,112,608	3,168,168
負債純資産合計	16,966,202	17,171,101

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	6,800,843	6,409,145
売上原価	4,734,248	4,458,095
売上総利益	2,066,595	1,951,050
販売費及び一般管理費	1,861,410	1,781,151
営業利益	205,185	169,898
営業外収益		
受取利息	1,526	1,400
受取配当金	1,923	2,208
受取保険金	16,829	1,045
その他	4,267	2,614
営業外収益合計	24,546	7,269
営業外費用		
支払利息	17,224	13,710
その他	927	3,913
営業外費用合計	18,152	17,624
経常利益	211,579	159,542
特別利益		
固定資産売却益	249	－
補助金収入	－	2,466
特別利益合計	249	2,466
特別損失		
固定資産除却損	10,984	－
固定資産圧縮損	－	2,466
その他	－	47
特別損失合計	10,984	2,514
税金等調整前四半期純利益	200,844	159,495
法人税、住民税及び事業税	70,973	50,239
法人税等調整額	24,749	21,270
法人税等合計	95,722	71,510
少数株主損益調整前四半期純利益	105,121	87,984
少数株主損失（△）	－	△1,569
四半期純利益	105,121	89,554

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	105,121	87,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	454	△7,846
その他の包括利益合計	454	△7,846
四半期包括利益	105,576	80,137
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,576	81,707
少数株主に係る四半期包括利益	－	△1,569

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）重要な後発事象
（新株予約権の発行）
（１）取締役に対するストック・オプションの発行
当社は、平成24年８月13日開催の取締役会において、平成24年９月３日付で、以下のとおり当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。
① 新株予約権の割当ての対象者
当社取締役　３名
② 新株予約権の目的である株式の種類及び数
当社普通株式　3,000株
③ 発行する新株予約権の総数
30個
④ 新株予約権と引換えに払い込む金銭
新株予約権の割当日における諸条件をもとに、企業会計基準委員会が公表する「ストック・オプション等に関する会計基準」に記載される株式オプション価格算定モデルにより算定した価額を払込金額とする。なお、新株予約権の交付を受けた各取締役は、新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しない。
⑤ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受ける株式１株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、１円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（当日に売買がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、割当日の終値を行使価額とする。
なお、新株予約権割当日後、当社が時価を下回る価額で株式を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により１株当たり行使価額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{１株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
また、新株予約権割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

⑥ 新株予約権の権利行使期間
平成26年９月３日から平成29年９月２日まで
（西暦2014年９月３日から西暦2017年９月２日まで）
⑦ 新株予約権の割当日
平成24年９月３日

（２）従業員に対するストック・オプションの発行
当社は、平成24年８月13日開催の取締役会において、平成24年９月３日付で、以下のとおり当社の従業員に対してストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。
① 新株予約権の割当ての対象者
当社従業員　35名
② 新株予約権の目的である株式の種類及び数
当社普通株式　21,000株

③　発行する新株予約権の総数

210個

④　新株予約権と引換えに払い込む金銭

新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しないものとする。

⑤　新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受ける株式１株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、１円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（当日に売買がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、割当日の終値を行使価額とする。

なお、新株予約権割当日後、当社が時価を下回る価額で株式を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により１株当たり行使価額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{１株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

⑥　新株予約権の権利行使期間

平成26年９月３日から平成29年９月２日まで

（西暦2014年９月３日から西暦2017年９月２日まで）

⑦　新株予約権の割当日

平成24年９月３日